

平成25年度施政方針／予算の概要

平成25年度

施政方針



はじめに

本日ここに、平成25年度予算案をはじめ諸議案のご審議をお願いする市議会の開会にあたり、私の市政運営に関する所信の一端をご説明申し上げ、議員並びに市民の皆さまのご理解を賜りたいと存じます。

閉塞感・失望感が社会全体に広がっていると思われれます。

今日の社会経済情勢を展望しますと、わが国は、従来から抱えていた財政危機や「失われた20年」とも言われる長期のデフレ等の内なる構造的課題に、震災・原子力事故、円高、欧州危機等の外的要因が重なり、かつてない危機に直面しております。

また、少子高齢化の進展による人口減少社会の到来、家族・雇用形態の多様化等の社会構造の大きな変化に伴い、社会保障制度の基盤が揺らぎ、これまで私たちが当たり前と想っていたライフスタイルが根底から覆されかねない、先行き不透明な時代を迎え、いつしか国民は自信を失い、

こうした中、昨年末、第2次安倍内閣が発足し、長引く円高・デフレ不況からの脱却、雇用や所得の拡大をめざし「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆる「三本の矢」で、国力の源泉である強い経済の再生に向けた取り組みが進められ、その積極的な予算措置による景気回復への期待感から自信と誇りを取り戻した「強い日本」の再生に向けた大きなうねりが起ころうとしています。

本市におきましても、この明るい兆しをしっかりと取り込み、市民の皆さまに、将来にわたって夢と希望を抱いていただけるような施策を展開してまいります。

さて、去る1月、平成22年の国勢調査を基に平成47年までの25年間にわたる「日本の世帯数の将来推計」が、国立社会保障・人口問題研究所

から発表されました。

その内容は、今後、65歳以上の一人暮らしの高齢世帯が、現在のおよそ1.5倍の76.2万世帯となることにも、晩婚化、未婚化、親子同居の減少といった世帯形成の変化に伴い、全体の3分の1以上が一人暮らし世帯になるといふものであります。

このことは、従来、家族や地域によって見守られていた多くの人々が、生活上の不安や困難を抱えたまま、地域社会の中で孤立し、介護や子育てといった福祉はもとより、防犯・防災など生活安全の分野へ深刻な影響を与えることを示しています。

私は、今こそ、地域の支え合い機能を取り戻す、人と人とのつながり・絆を大切にしたい。もやいぐで進めるまちづくりが必要であると確信しております。

「もやいぐ」とは「共に行動すること」また「共に分かち合うこと」を意味します。私たち一人ひとりが、ともに考え、ともに行動し、ともに喜び、このまちに住んでよかつたと思えるまちづくり、それが、私のめざす「もやいぐのまちづくり」です。

この「もやいぐ」のまちづくりには、市民の皆さま一人ひとりの力が必要で、心を合わせ、そして、力を合わせ、

断固たる決意と信念をもって、この難局に立ち向かおうではありませんせんか。

私自らも、先頭に立って、さまざまな課題を力強く乗り越え、自信と誇りのもてる「ふるさと周南」の実現に全力で取り組む所存であります。

こうした中、明日、2月28日で50年にわたり本市の地域経済に多大な貢献をされた近鉄松下百貨店が閉店されますが、このことは本市にとって大きな痛手であり、中心市街地の空洞化に拍車を掛けることが懸念されます。

中心市街地再生のためには、商業だけでなく、さまざまな機能が集積するまちに変貌することが必要であり、今後、地権者や関係者の皆さまと連携しながら、あらゆる方法を模索しつつ、不転の決意でこの問題に取り組み覚悟でありますので、皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

10周年記念事業

県内でいち早く合併したわが周南市も、来る4月21日に誕生10周年を迎え、この記念の年を「つながる」をコンセプトとし、市民総ぐるみでお祝

いするため、昨年、シンボルマークや10周年協賛イベントなどが、市民投票により選定されました。



「私から始める 未来のまちづくり」というテーマメッセージのとおり、私たち一人ひとりが「ふるさと周南」を愛し、守り、育て、次に続く子や孫の世代に、「この素晴らしいまちを引き継ぐ」ことが、今を生きる私たちに課せられた大切な使命です。

これまでの歩みを振り返り、この節目の年を、夢と希望に満ちた輝く未来へとつなげる意義深いものになければなりません。

市といたしましては、10周年記念式典をはじめ、年間を通じた各種イベントを全市的に展開し、さらに飛躍し続ける「ふるさと周南」のまちづくりに向けた、新たなスタートの年にする所存でありますので、皆さまの積極的なご協力をお願い申し上げます。

平成24年度3月補正・25年度予算と主な取り組み

それでは、平成25年度予算とその主な取り組みについてご説明いたします。

平成25年度当初予算は、

一般会計	644億3800万円
特別会計	335億1278万6千円
企業会計	424億4972万9千円
計	1404億51万5千円

を計上しております。

特に一般会計では、安心・安全の確保をはじめ、地域経済の活性化、絆ともやいの地域づくりなどへの重点配分に努め、市民生活のさらなる向上に配慮しつつ、行財政改革による経常経費の見直しを推し進める中、国の緊急経済対策に呼応する事業を平成24年度3月補正予算として前倒す一方、当初予算には、地域の元氣臨時交付金を活用した事業を計上した結果、平成25年度当初予算は、前年度と比較して0.02パーセントの微増となっており、緊急経済対策の前倒し分を加えますと、2.6パーセントの増となっております。

したがいまして、主な取り組みは、平成24年度3月補正予算に計上したものを含めてご説明させていただきます。

それでは、重点施策について、まちづくり総合計画・後期基本計画の6つの重点プロジェクトに基づき、順次ご説明いたします。

安心安全・ふるさとを守るプロジェクト

はじめに「安心安全・ふるさとを守るプロジェクト」です。

安心・安全は、全ての市民生活の基本であり行政に課せられた最重要課題であることから、いざという時に備え市民の皆さまの安心・安全な生活環境の整備に努めます。

多くの尊い命を失い、甚大な被害をもたらした東日本大震災から2年が過ぎようとしており、この震災で大きく揺らいだ安心・安全の再構築が何よりも急がれます。

耐震化では、将来を担う子どもたちのため、幼稚園・小・中学校全施設の平成27年度完了をめざすとともに、市営住宅やその他の公共施設の整備も進めてまいります。

さらに、災害対策については、自分の身は自分で守る「自助」、地域で助け合う「共助」をしっかりと育み「公助」の充実・強化とともに、災害に強いまちづくりを展開します。

自助、共助では、災害時の減災を目的とした地域の自主防災組織が、現在、23団体設立されていますが、さらなる組織化と、継続した活動を支援し、地域防災力の強化を推進します。

一方、公助では「防災情報収集伝達システム」の構築のほか、南海トラフの巨大地震の想定見直しに伴う津波ハザードマップの作成、北部地域への土のうストックヤードの整備等、その充実に努めてまいります。

消防・救急体制の充実・強化については、消防署の耐震化をはじめ、はしご付消防自動車の更新、鹿野消防団機庫や消防救急デジタル無線の整備を進めます。

本年8月、周南・下松・光を会場として、県や関係市・消防・警察・自衛隊・海上保安庁・コンビニート企業などが参加する「山口県総合防災訓練」を合同で実施します。市民の皆さまにも、ぜひ、ご参加いただきたいと考えております。

また、本市は、2906路線・総延長約1200キロメートルの市道をはじめ808の橋りょうなど市民生活を支えるインフラを有しておりますが、施設の多くが老朽化し、その適切な維持管理が最重要課題の一つとなっております。

そのため、市道の維持補修費に対し重点配分するとともに、児童生徒が安心して通学できるよう、今年度の通学路点検に基づき、区画線の補修・新設、防護柵設置等の整備に努

もやいネットセンター推進事業



H25年度予算額 1,773万円

「もやいネットセンター」を設置し、高齢者の相談・支援を実施し、地域見守り体制の強化充実をめざします。

平成25年度の主な内容

- 地域見守りネットワーク拠点の整備
- もやいネット周南夜間対応の委託

財源内訳

国・県の負担額	1,049万円
介護保険料	374万円
市の負担額	350万円

問合せ もやいネットセンター
☎0834-22-8200

また、家族形態の変化等から、不安や課題を抱えながら地域社会の中で孤立する一人暮らしの高齢者が年々増加し、近年「孤立死・孤独死」など、市民生活を揺るがす事案が生じています。

さらに、夜間の防犯対策を推進するため、自治会等の防犯灯設置に対する助成を拡大するとともに、地球環境へ配慮した、電灯のLED化を進めます。

また、家族形態の変化等から、不安や課題を抱えながら地域社会の中で孤立する一人暮らしの高齢者が年々増加し、近年「孤立死・孤独死」など、市民生活を揺るがす事案が生じています。

豪雨などによる浸水被害防止のため、徳山駅前周辺や、区画整理事業区域内などにおける公共下水道雨水対策を計画的に推進するとともに、県管理河川の整備計画との連携を図り、隅田川などの準用河川の改修に努めます。

さらに、夜間の防犯対策を推進するため、自治会等の防犯灯設置に対する助成を拡大するとともに、地球環境へ配慮した、電灯のLED化を進めます。

また、家族形態の変化等から、不安や課題を抱えながら地域社会の中で孤立する一人暮らしの高齢者が年々増加し、近年「孤立死・孤独死」など、市民生活を揺るがす事案が生じています。

一方、橋りょうについても、延長10メートル未満の300橋の「長寿命化修繕計画」の策定により、市内全ての調査を完了するとともに、古川跨線橋ほか2橋の整備を行います。

この(仮称)もやいネットセンターは、24時間で見守るシステムづくりの一環として、地域包括支援センターと連携した高齢者支援の中核機関となり、地区社会福祉協議会が実施中の地域見守りネットワーク活動を支援し、高齢者の自立した生活を支えてまいります。

生じた場合、市役所本庁舎は、その対策の拠点となります。

明日へ繋げる「コミュニティプロジェクト」

次に「明日へ繋げるコミュニティプロジェクト」です。

地域づくりは、ひとつのコミュニティの充実を図るためには、若者からお年寄りまで、幅広い世代の多くの住民が、自主的に地域づくり活動に参画していくことが必要です。

そこで、地域づくりのコーディネーター役を担う人材のスキルアップや市民活動団体の運営を支える中核的な人材の育成を図るとともに、地域づくり活動への参画を促すハンドブックの作成や啓発講座の開催により、新たな人材の掘り起こしに取り組みます。

また、本市のコミュニティ中間支援組織である「ふるさと振興財団」と連携し、地域で活動している若者グループを把握し、郷土を愛する若者の活

動の輪をさらに広げてまいります。

このほか、各地区「コミュニティ推進組織」が主体となって開催する地域づくりの会議等に、支援アドバイザーを派遣し、住民の主体的な地域づくりを促進します。

また、小学校の余裕教室や公民館等を利用し、放課後や週末における安心・安全な子ども居場所を確保する「放課後子ども教室」や学校運営に地域が積極的に関わる「コミュニティ・スクール」を通じ、地域で子どもを育てる環境づくりをさらに進める

生涯学習の拠点である(仮称)学び・交流プラザについては、平成27年春の供用開始に向け、建設工事に着手するほか、地域活動の拠点である公民館では、最も老朽化が進んでいる檜浜公民館の建て替えに向けた実

多様な地域資源活用プロジェクト

次に「多様な地域資源活用プロジェクト」です。

観光コンベンション推進事業



青空公園イルミネーション

H25年度予算額 4,877万円

コンベンションの誘致活動や情報発信力を強化し、シティセールスを推進します。

平成25年度の内容

- コンベンション開催補助金
- 夜景サミット開催補助金
- (仮称)周南観光コンベンション協会出捐金・補助金

財源内訳

市の負担額	4,556万円
(うち借金)	540万円)
その他	321万円

問合せ 観光交流課

☎0834-22-8372

本市は、瀬戸内海国立公園をはじめとする美しい自然とわが国の産業をリードする臨海部のコンビナートが調和し、物流の拠点である港湾、利便性の高い交通アクセスのほか、さまざまな特産品、全国に誇れる文化・スポーツ施設など多様な地域資源に恵まれ、他市にはない優れた特性や魅力を備えています。

コンベンションシティの推進

本市がもつ優位性や地域資源を最大限に活用し、コンベンションの誘致による交流人口の増大を通して、地域経済の活性化、にぎわいの創出等を図るコンベンションシティの取り組みを、引き続き、重点的に推進してまいります。

今年度は、コンベンションの開催促進を目的とした補助制度の創設とともに、各種情報の収集や、関係者に対

するPR、誘致活動を行ってまいりました。

これらの取り組みの成果の一つとして、本年10月、全国から多くの関係者が集う「夜景サミット」の本市開催が決定したところです。

この絶好の機会を通し、本市の優れた地域資源である工場夜景の魅力を全国に発信するとともに、夜景を活用した観光振興にも取り組んでまいりたいと考えております。

コンベンションシティ実現に向けた取り組みは、行政だけではなく、民間事業者や関係団体の皆さまと連携、協力しながら展開していくことが極めて重要です。

そのため、新年度は、これまでの周南市観光協会に代わり、新たに設立予定の(仮称)一般財団法人周南観光コンベンション協会と十分な連携を図り、情報発信や誘致活動の一層の

強化、本市を訪れた皆さまに対するきめ細やかなおもてなしなど、官民一体となつて積極的に推進してまいります。

また「川が好き 川にうつた 空も好き」という標語で国土交通大臣賞を受賞した有國遊雲くんの生涯を題材に、鹿野を舞台とする映画製作の動きもありますことから、市いたしましても、地元とともに協力してまいります。

中心市街地活性化の推進

本市の顔・玄関口である徳山駅周辺を含めた中心市街地の活性化は、本市の最重要課題の一つです。

「みんなが行きたくなる、魅力あふれるモノやサービスが溢れるまち」「みんなが快適に過ごせる、歩きたくなくなるまち」を目標に、今年度中の認定をめざしている「中心市街地活性化基本計画」を着実に実行してまいります。

徳山駅周辺整備事業については、現在、変わりつつある徳山駅を実感できるようになりましたが、引き続き、南北自由通路等の工事を進めるほか、南口駅前広場の整備に着手します。

新たな駅ビルについても、学識経験者や市民団体・経済団体の代表で構成される「徳山駅周辺デザイン会

議」において、中心市街地に交流やにぎわいを創出できる施設となるよう検討を進めます。

また、子どもからお年寄りまで、誰もが気軽に集い、憩える居心地のよい空間を整備するための社会実験について、今年度の取り組みを踏まえてさらに検討するとともに「まちあい徳山」を中心とした若いまちづくりリーダー等の活動を積極的に支援し、魅力と活気のあるまちづくりを推進してまいります。

その他の地域資源活用事業

徳山動物園については、子どもから大人まで誰もが楽しんで学ぶことができる「オンリーワン」動物園をめざし、引き続き、リニューアルに取り組みます。

また、新年度は、市民の皆さま厚望のゾウを迎える準備を進めます。

このゾウの導入に当たっては、市民有志の積極的な募金活動が展開され、動物園を愛する皆さまと行政とが一体となつて大きな成果を上げられたことを、私自身、うれしく思うとともに、これからのまちづくりにおいて、大きな希望をもつた次第であります。

そのほか、市民の皆さまの文化やスポーツ活動の拠点として集客力もあり、コンベンションにもつながる、

文化会館、美術博物館、キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター、新南陽ふれあいセンターの改修を行います。

中山間地域振興プロジェクト

次に「中山間地域振興プロジェクト」です。

本市の面積の約7割を占める中山間地域では、私たちにさまざまな恵みをもたらす一方、人口減少や少子高齢化が急速に進み、暮らしに不安を抱える地域が増加しております。

こうした厳しい状況の中、持続可能ななかたちで次の世代につなげられるよう、自立した地域の運営体制づくりに向けた活動を支援し、活力ある中山間地域の実現をめざします。

そのため、地域力の再生・強化の第一歩となる地域独自の振興計画「地域の夢プラン」の策定やそのプランに基づく実践活動等への支援を重点的に進めてまいります。

また、全市民的なU・J・ターン施策等と連携して、移住希望者と地域との橋渡しや空き家の掘り起しを行う「里の案内人」の育成のほか、空き家を活用した居住体験の取り組みなどを支援してまいります。

さらに、中山間地域づくりのモデルとして、地域自らが主体的かつ積極的な活動を展開されている大道理地区において、休校中の小学校に、支所・公民館機能を移転する、新たな地域住民の活動拠点施設の整備に着手します。

また、中山間地域においては、自然や景観など豊かな地域資源の活用も重要であることから、体験型教育旅行の誘致に向けた取り組みを進めるほか、自然体験やカッター・宿泊訓練等を受け入れる体験交流施設「大津島の郷」を4月にオープンするなど、地域資源を生かした体験滞在型交流を進めます。

このほか、大津島生活交通の運行など、地域の実情にあった交通システムの構築を進めるとともに、鳥獣被害の防止については、大規模防護柵設置等の対策に取り組みます。

産業活性化・活力創造プロジェクト

次に「産業活性化・活力創造プロジェクト」です。

本市の海岸沿いには、全国有数の企業が数多く立地し、産業発展を力強く牽引してきた石油化学コンビナートがあります。

このコンビナートの活動を支える

徳山下松港は、平成23年「国際バルフ戦略港湾」に選定され、西日本の石炭輸送拠点港をめざし、ハード・ソフト両面から、港湾機能の強化への取り組みが進められております。

その一方、徳山下松港の抱える課題に対応するため、現在、港湾管理者である県において、現地調査や地元企業等のヒアリング、アンケートなど、港湾計画の改訂に向けた検討が行われております。

本市はもとより、わが国の産業活性化、国際競争力の強化に力強く貢献できるよう、国や県をはじめ地元企業等の関係者と連携しながら、将来をしっかりと見据えた計画づくりを進めてまいります。

また、本市の産業の活性化を図り、企業と行政が連携して課題解決の方策を協議検討するため、昨年4月設置した「周南コンビナート活性化推進懇談会」では、引き続き、情報収集や意見交換を行いながら、コンビナートを核とする産業の振興につなげます。

特に、地域資源を活用した先駆的な地域活性化の取り組みに対し、規制緩和をはじめ財政・税制・金融等の各種支援が国から受けられる、総合特区の指定に向けた準備を、現在、関係者と連携して進めております。

この総合特区の指定を契機に、本市の特性を生かしたさまざまな取り組みをスタートさせ、周南コンビナートのさらなる振興はもとより、コンビナート企業から発電される安価な電力を活用した中心市街地の活性化などにつなげてまいります。

さらに、本年6月、コンビナート企業の副生水素を活用した「液化水素製造工場」が操業される予定であることから、この優位性を最大限にいかし、県と共同で、全国初となる「液化水素ステーション」の誘致に向けて取り組みます。

また、地元経済を支える企業の活性化による産業力の強化に向けて、新規設備投資に対する助成等、新たな支援について検討してまいります。

商業の活性化については、中心市街地における事業所の新規開設に対し引き続き支援するとともに、さらに、徳山・新南陽商工会議所と3商工会との連携による市内共通商品券事業について、新年度は、10周年を記念したプレミアム付商品券の発行に対する助成を行い、市内での消費循環につなげます。

また、農林業については、ビニールハウスなどの栽培施設整備や種苗の購入への支援のほか、安心・安全な地

元農産物等の供給による地産地消の推進とともに、公有林保育や森林整備を引き続き積極的に進めます。

水産業については、漁港海岸保全施設の整備を推進するほか、水揚げされた活魚の出荷調整を目的に、県漁業協同組合が建設する蓄養施設に助成してまいります。

西部道の駅については、道路利用者の利便性の向上や地域の活性化、そして、6次産業化の視点も踏まえた農林水産業等の振興を目的に、平成26年春の供用開始に向け、国とともに一体的な整備に取り組みます。

財政健全化プロジェクト

次に「財政健全化プロジェクト」です。

健全な財政基盤の確立

持続可能な財政基盤の確立については、健全財政推進計画に基づき、引き続き健全財政の堅持に努めるとともに、新年度は、市が保有する「ひと、もの、かね」の限られた資源を最大限に有効活用し、真に市民が求めるサービスを提供していくため、各部署の情報の共有化により連携を強化し、事業の「選択と集中」につなげる「周南市版マネジメントシステム」を

西部道の駅整備事業



完成イメージ

H25年度予算額 7億2,472万円

平成26年春のオープンに向けて、施設整備を行います。

平成25年度の内容

- 施設整備工事
- 監理委託、測量登記委託

財源内訳

市の負担額 7億2,472万円
(うち借金 6億7,870万円)

問合せ 道の駅推進課
☎0834-22-8369

導入することとしております。

公共施設の再配置

公共施設の再配置は、少子高齢化や人口減少社会が進展する中、将来にわたり安心して暮らすことができ、地域社会を形成するために成し遂げなければならない重要課題であり、今後、ますます必要とされる、福祉や医療、保健などの施策を維持・確保するための取り組みでもあります。

本市は、昨年10月30日に、公共施設再配置計画案を、議会をはじめ、市民の皆さまにお示ししましたが、その後、議会からの要望決議や、鹿野地域からの陳情など、再考を求める多くの意見をいただいたところです。

このことについて、私としては熟慮を重ねた結果、本年3月までの策定は行わないこととしました。しかしながら、公共施設の再配置

は、施設の老朽化への対応や地方交付税の合併優遇措置の縮減などにより一層厳しさを増す市の財政状況、さらに、将来に向けた安心・安全な暮らしの確保などを踏まえ、避けて通れない重要な問題であり、現在の計画案は取り下げ再考した上で、新たな計画を皆さまにお示しいたいと考えております。

新年度においては、施設の現状や課題のほか、地域別の人口動向や施設配置の状況、市の財政状況等を分かりやすく記載した「施設白書」の策定とともに、再配置計画の基本方針を新たに整理し「施設白書」とあわせて市民の皆さまへ説明いたします。

その後、新たな再配置計画案をお示しし、再度、皆さまへの説明やパブリック・コメントを行った上で、平成26年3月を目標に、再配置計画を策定

してまいりたいと考えております。いずれにしても、公共施設の再配置は、しっかりと現状の把握と、計画等の丁寧な説明に努め、市民の皆さまとともに事業を進めてまいります。

その他の主要施策

その他の主要施策について、ご説明いたします。

教育

将来を担う子どもたちは、大切な宝であり、わがまちで生まれ育つことに自信と誇りをもちながら、着実に成長できる教育環境の整備が必要です。

そのため、学校教育の直接の担い手である教職員の指導が、子どもたちの成長、すなわち、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成に大きな影響を及ぼすことから、若手教職員の研修をはじめ、学校の指導的な役割を果たす機能をもつ教育研究センターを発定させます。

また、教育施設の整備として、(仮称)熊毛中学校給食センターの建設をはじめ、菊川中学校校舎、熊毛中学校および桜田中学校校舎の建て替えを進めてまいります。

さらに、社会経済情勢の大きな変化に伴い、スポーツ活動やそのニーズも多様化していることから、新しい時代にふさわしいスポーツ振興計画の策定に取り組みます。

福祉・保健・医療

子どもを安心して産み、育てることができる環境の整備も重要な課題であることから子ども子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査等を実施するほか、私立共栄保育園施設の全面改修への支援など、保育環境の整備を進めます。

障害のある方に対する各種福祉施策については、常に相手の立場や状況に配慮しながら、適切に実施してまいります。

さらに、健やかで心豊かな生活を送るため、生涯にわたるライフステージに応じた健康づくりを推進するとともに、命の源である「食」の認識を高めるため「第2次食育推進計画」を策定してまいります。

離島、中山間地域における医療については、提供体制の見直しを進め、地域の実情に合った医療の確保に努めます。

環境・生活・人権

環境にやさしいまちづくりの観点から、排気ガスのない電気自動車を、

各総合支所の公用車として配置します。

また、上水道事業では、安定的な水の供給を行うため、老朽化した管路の整備を計画的に進めるとともに、熊毛地域については、平成31年度までに八代地区を除く熊毛地域全域での給水をめざし、引き続き整備を進めてまいります。

さらに、鹿野地域の水道整備については、平成28年度までの4年間、集中して耐震管への更新に取り組んでまいります。

一方、公衆衛生の向上等に資するため、下水道汚水管等を計画的に整備するとともに、合併処理浄化槽設置に対する支援の継続による生活排水対策を進めてまいります。

ごみの分別については、現在広く普及しているスマートフォンで、ごみ出し日と分別方法が容易に確認できるアプリケーションを、県内でいち早く提供し、啓発活動をさらに推進してまいります。

連日報道されるいじめや虐待・DVなどの社会問題に加え、近年の国際化・情報化・高齢化等の進展による新たな人権に関する課題も生じていることから、これらの解決に向け「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現への全庁的な取り組みを進めてまいります。

都市基盤

久米中央および富田西部第一土地区画整理事業については、引き続き早期完成に向け、その進捗を図ってまいります。

特に、新年度において長年の懸案であった幹線道路・柳浜久米線が全線開通することから、臨海部の卸商業団地・工業団地とのアクセス向上により、さらなる地域の活性化につながることを期待しております。

人材育成

これからの地方自治体は、自らの責任において、時代の変化に対応したより高度な行政サービスの提供が求められており、まちづくりを支える市職員のスキルアップと意識向上が不可欠となっております。

そのため、各種研修などを通して、職務に必要な専門的知識の習得や能力の向上を図るとともに、市民の皆さまとともに歩み、自覚と誇りをもって職務を遂行する市職員の育成に努めてまいります。

おわりに

まちづくりの中・長期的な方向を示す本市の最上位計画である「まちづくり総合計画」の計画期間が平成

26年度をもって終了するため、次期計画の策定に向け、これまでの歩みをしっかり振り返りながら、市民の意向調査を実施します。

冒頭にも申し上げましたように、平成15年4月、先人たちの努力で誕生したわが周南市も、10年という節目を迎えます。

私は、この節目の年を新たなスタートの年と捉え、力強いテーマメッセージ「私から 始める 未来のまちづくり」をしっかりと胸に刻み、シンボルマークのように笑顔あふれる未来の周南を、市民の皆さまとともに切り拓いていく覚悟です。

私が市長就任以来めざしている、市民一人ひとりが尊重され、それぞれに活躍の場があり「夢」と「希望」をもって、いつまでも安心して、生き生きと暮らし続けることができるまちの実現に向けて、私自らの強いリーダーシップのもと、全職員一丸となつて、全力で取り組んでまいります。

議員をはじめ市民の皆さまのご理解・ご協力を重ねてお願い申し上げます。

平成25年2月27日

周南市長 **木村健一郎**

平成25年度 予算の概要

予算編成の基本方針

周南市誕生10周年を迎え、新たなスタートを切ることになる平成25年度の当初予算では、もやいで進めるまちづくり、「絆」を大切にしながら、まちづくりの実現のため、まちづくり総合計画に掲げた6つの重点プロジェクトの着実な実行に向けた予算編成に努めました。

○安心安全・ふるさとを守るプロジェクト
エフト

○明日へ繋げるコミュニティプロジェクト
エフト

○多様な地域資源活用プロジェクト

○中山間地域振興プロジェクト

○産業活性化・活力創造プロジェクト

○財政健全化プロジェクト

また、国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に呼应して、24年度補正予算に緊急経済対策関連事業費

を計上し、当初予算と合わせ一体的に予算を執行することで、地域経済の活性化を図ります。

予算の特徴

平成25年度の一般会計予算規模は644億3,800万円です。

歳入は、新規設備投資の抑制などの影響による固定資産税の減などから、市税収入は減少する見込みです。また、地方交付税の減額による影響など臨時的な要因などから、財政調整基金を取り崩します。

歳出は、職員給与の引き下げや職員の定員適正化の推進などにより人件費(退職手当を除く)が減となる一方、小・中学校耐震化事業や西部道の駅整備事業などの大型プロジェクトや国の緊急経済対策に関連した地域の元氣臨時交付金を活用した事業の実施に伴い建設事業費が伸びています。

ことばの説明

歳入

■市税…個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など

■地方交付税…地方自治体のサービス水準を一定に保つため、国税のうち、所得税、法人税、酒税などの一定割合が国から交付されるもの

■市債…施設の建設や道路などの整備のために借り入れる資金(借金)

■基金…特定の目的のために積み立てや運用を行う資金・財産(貯金)

歳出

■総務費…市の全般的な管理事務や共通的に必要な経費

■民生費…子どもや高齢者、障害者福祉などに必要な経費

■衛生費…ごみ処理や保健衛生、環境保全などに必要な経費

■公債費…市が借り入れた市債(借金)返済のための経費

特別会計のポイント

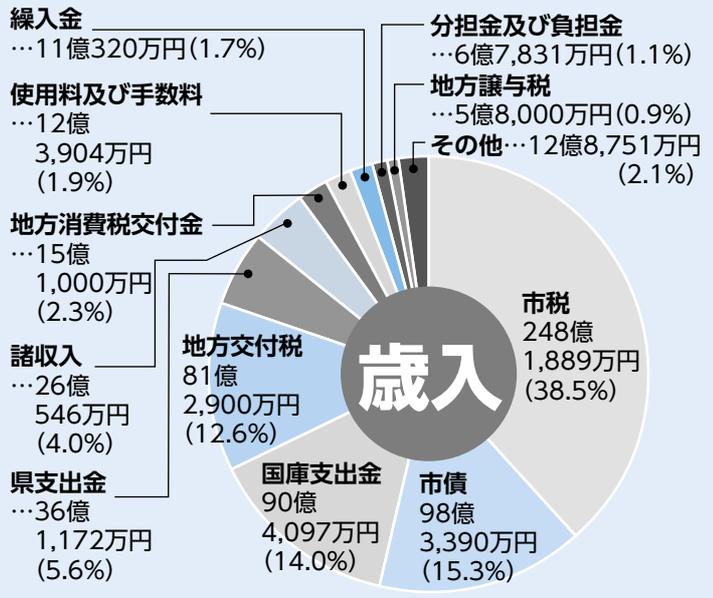
- 介護保険は、介護サービス利用者の増を見込み5.1パーセント増
- 簡易水道事業は、熊毛地域の施設整備費の増加により39.2パーセント増
- 地方卸売市場事業は、施設の火災復旧工事により166.4パーセントの増
- 駐車場事業は、施設の修繕工事などの増により23.4パーセント増
- 徳山第6号埋立地清算事業は、繰上償還に伴う負担金の増により35.8パーセントの増

会計別予算

区分	予算額	構成比	増減率
一般会計	644億3,800万円	45.9%	0.0%
特別会計	335億1,279万円	23.9%	5.7%
国民健康保険	171億6,312万円	12.2%	0.9%
国民健康保険鹿野診療所	1億4,234万円	0.1%	0.0%
後期高齢者医療	19億4,334万円	1.4%	0.5%
介護保険	113億8,666万円	8.1%	5.1%
簡易水道事業	17億2,055万円	1.2%	39.2%
地方卸売市場事業	9億3,725万円	0.7%	166.4%
国民宿舎	1億 634万円	0.1%	△ 0.5%
駐車場事業	3,492万円	0.0%	23.4%
徳山第6号埋立地清算事業	7,827万円	0.1%	35.8%
水道事業会計	45億8,582万円	3.3%	△ 9.9%
下水道事業会計	94億8,087万円	6.7%	△ 6.0%
病院事業会計	35億 540万円	2.5%	1.8%
介護老人保健施設事業会計	4億1,328万円	0.3%	1.5%
徳山モーターボート競走事業会計	244億6,436万円	17.4%	△16.8%
合計	1,404億 52万円	100.0%	△ 2.9%

※ 合計に合せて、端数調整を行っているものがあります。

■ 一般会計・歳入予算 644億3,800万円



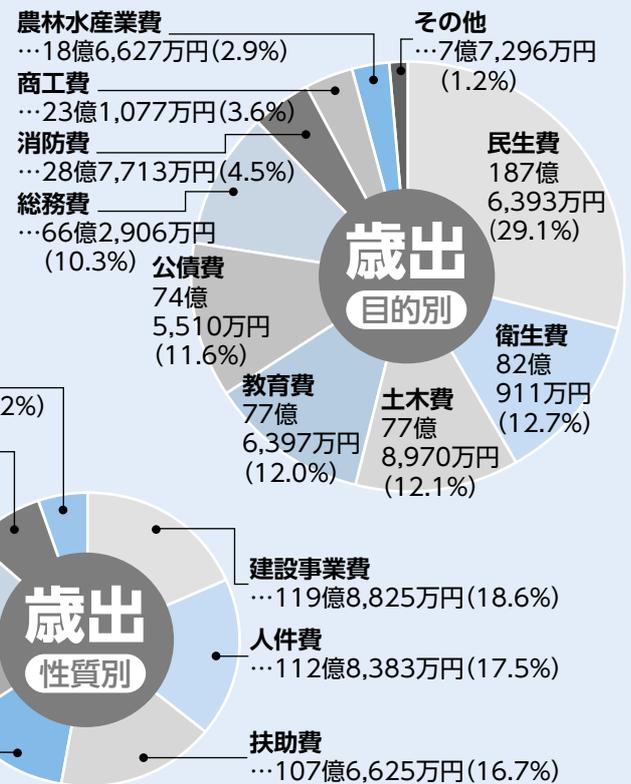
歳入のポイント

- 市税は、固定資産税の減などにより、総額で0.6パーセント減
- 国庫支出金は、緊急経済対策に伴う地域の元気臨時交付金や社会資本整備総合交付金の増額により23.8パーセント増
- 繰入金は、地方交付税の減額や地域の元気臨時交付金事業の実施により財源が不足することから大幅増
- 市債は、地域総合整備資金貸付事業や周南緑地公園整備事業などの減額により、総額で14.9パーセント減

■ 一般会計・歳出予算 644億3,800万円

歳出のポイント

- 総務費は、地域総合整備資金貸付事業の減などにより10.0パーセント減
- 農林水産業費は、西部道の駅整備事業や福川・戸田地区の漁港施設整備事業の増額に伴い48.9パーセント増
- 土木費は、周南緑地公園整備事業やN7号埋立事業などの減額により13.4パーセント減
- 消防費は、消防救急デジタル無線整備事業やはしご車付消防自動車の更新などの増加により9.9パーセント増
- 教育費は、文化会館整備事業や体育施設整備事業などの増加により6.5パーセント増



■ 全会計予算 1,404億52万円

- 一般会計 644億3,800万円
- 特別会計 335億1,279万円
- 企業会計 424億4,973万円

※ 合計に合わせて、端数調整を行っているものがあります。

安心安全・ふるさとを守るプロジェクト

防災資機材整備事業



備蓄食糧

H25年度予算額 502万円

防災資機材や土のうストックヤードなどを整備し、災害時に備えます。

平成25年度の主な内容

- 備蓄食糧などの整備
- 土のうストックヤード整備(須々万)

財源内訳

市の負担額	302万円
その他	200万円

問合せ 防災危機管理課
☎0834-22-8208

ハザードマップ整備事業



H25年度予算額 2,538万円

市民に危険箇所などを周知するため、ハザードマップを作成・配布します。

平成25年度の主な内容

- 津波ハザードマップ作成
- 土砂災害ハザードマップの配布

財源内訳

国の負担額	1,250万円
市の負担額	1,288万円

問合せ 防災危機管理課
☎0834-22-8208

消防機械器具強化充実事業



はしご付消防自動車

H25年度予算額 2億551万円

消防車両を更新整備し、機動力の強化充実を図ります。

平成25年度の主な内容

- はしご付消防自動車1台の更新
- 査察広報車1台の更新

財源内訳

県の負担額	7,377万円
市の負担額	1億3,174万円
(うち借金)	1億1,800万円)

問合せ 消防総務課
☎0834-22-8754

消防施設整備事業



現在の東消防署

H25年度予算額 9,932万円

消防署の耐震改修や消防団機庫の施設整備を行います。

平成25年度の主な内容

- 東消防署耐震改修工事
- 鹿野消防団機庫建築工事

財源内訳

市の負担額	9,932万円
(うち借金)	9,080万円)

問合せ 消防総務課
☎0834-22-8754

消防救急デジタル無線整備事業



指令室

H25年度予算額 3億3,633万円

火災や救急などの各種災害に適切に対応するため、消防救急デジタル無線を整備します。

平成25年度の主な内容

- 消防救急デジタル無線整備工事

財源内訳

市の負担額	3億3,633万円
(うち借金)	3億2,390万円)

問合せ 消防総務課
☎0834-22-8754

小中学校耐震化事業



耐震化工事

H25年度予算額 9億8,622万円

教育環境の充実と児童生徒の安心安全を確保するため、耐震化を進めます。

平成25年度の主な内容

- 耐震補強工事
(小学校：6校、中学校：2校)

財源内訳

国の負担額	3億 44万円
市の負担額	6億8,578万円
(うち借金)	6億3,450万円)

問合せ 教育政策課
☎0834-22-8533

安心安全・ふるさとを守るプロジェクト

庁舎建設事業



現在の本庁舎

H25年度予算額 4,100万円

災害時の行政機能維持と市民の利便性の向上を図るため、新庁舎の建設をめざします。

平成25年度の主な内容

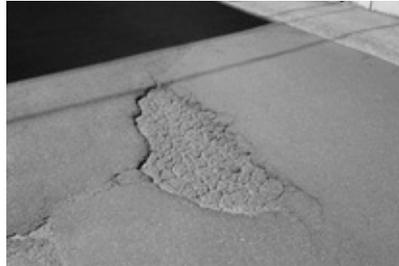
- 建設基本計画の策定
- シンポジウムの開催
- 地質調査など

財源内訳

基金からの繰入金	50万円
市の負担額	4,050万円

問合せ 庁舎建設準備室
☎0834-22-8221

市道維持管理費



舗装補修が必要な市道

H25年度予算額 3億2,921万円

安心して安全に道路を利用するため、市道の維持管理を行います。

平成25年度の主な内容

- 維持修繕、補修工事、舗装補修工事

財源内訳

道路占用料など	8,528万円
市の負担額	2億4,393万円

問合せ 道路課
☎0834-61-4414

通学路安全対策事業



防護柵の設置

H25年度予算額 577万円

平成24年度に実施した通学路点検の結果をもとに、通学路の交通安全対策を行います。

平成25年度の主な内容

- 区画線の補修・新設、防護柵の設置
- 通学路歩道用除雪機の購入

財源内訳

市の負担額	577万円
-------	-------

問合せ 道路課
☎0834-61-4414

市営住宅耐震改修事業



耐震改修後の市営住宅

H25年度予算額 1億7,997万円

入居者の安心安全を確保するため、旧耐震基準により建設された周南第3住宅の耐震改修を行います。

平成25年度の主な内容

- 耐震改修工事

財源内訳

国の負担額	7,236万円
市営住宅使用料	3,531万円
市の負担額	7,230万円
(うち借金)	7,230万円)

問合せ 住宅課
☎0834-22-8334

防犯灯設置費補助事業



防犯灯

H25年度予算額 2,000万円

安心して住みよいまちづくりを進めるため、自治会などが防犯灯を設置する費用を補助します。

平成25年度の主な内容

- 防犯灯設置費への補助

財源内訳

市の負担額	2,000万円
-------	---------

問合せ 生活安全課
☎0834-22-8385

自主防災組織育成事業



防災訓練

H25年度予算額 140万円

地域防災力の強化のため、自主防災組織の設立や活動を支援します。

平成25年度の主な内容

- 自主防災組織育成ワークショップ、リーダー研修会
- 自主防災組織活動費・設立経費の補助

財源内訳

市の負担額	140万円
-------	-------

問合せ 防災危機管理課
☎0834-22-8208

明日へ繋げるコミュニティプロジェクト

放課後子ども教室推進事業



H25年度予算額 1,194万円

放課後や週末などにおける安全・安心な子どもの居場所づくりと、地域参画による子どもたちの健全育成のため、放課後こども教室を推進します。

平成25年度の主な内容

○実施教室数：29教室
(継続 23教室、新規 6教室)

財源内訳

県の負担額	796万円
市の負担額	398万円

問合せ 生涯学習課
☎0834-22-8621

公民館整備事業



現在の榑浜公民館

H25年度予算額 3,352万円

老朽化した榑浜公民館・支所の建て替えに向けた準備を行います。

平成25年度の主な内容

○実施設計業務委託

財源内訳

市の負担額	3,352万円
(うち借金)	2,510万円)

問合せ 生涯学習課 (中央公民館)
☎0834-22-8690

(仮称)学び・交流プラザ整備事業



完成イメージ

H25年度予算額 3億9,384万円

生涯学習の拠点施設として、生涯学習センター・公民館・図書館・ホール・体育館などの機能を持つ(仮称)学び・交流プラザを整備します。

平成25年度の主な内容

○建設工事

財源内訳

国の負担額	1億 960万円
市の負担額	2億8,424万円
(うち借金)	2億5,930万円)

問合せ 生涯学習課
☎0834-22-8621

三世代同居支援事業



H25年度予算額 22万円

地域社会で互いに支え合う心豊かな地域づくりをめざし、三世代同居家族を表彰します。

平成25年度の主な内容

○三世代同居選考委員会の設置
○4家族を表彰

財源内訳

市の負担額	22万円
-------	------

問合せ 高齢者支援課
☎0834-22-8461

コミュニティ等の中核的人材育成事業



育成講座

H25年度予算額 241万円

コミュニティ推進組織をはじめ、さまざまな分野で活動する市民活動団体を支える中核的人材を育成します。

平成25年度の主な内容

○中核的人材の育成講座の開催
○講座ライブラリー作成、貸出など

財源内訳

市の負担額	241万円
-------	-------

問合せ コミュニティ推進課
☎0834-33-7700

地域づくり支援事業



地域づくり会議

H25年度予算額 133万円

地域住民が自ら考え、特色ある地域づくりを進めるために必要な支援をします。

平成25年度の主な内容

○地域づくりのコーディネーター役を担う人材のスキルアップ ○地域づくり活動への参加促進を目的とした啓発講座の開催 ○地域づくり会議などへアドバイザーを派遣

財源内訳

市の負担額	133万円
-------	-------

問合せ コミュニティ推進課
☎0834-33-7700

多様な地域資源活用プロジェクト

体育協会関連事業 (全国大会等誘致開催補助金)



H25年度予算額 200万円

コンベンションシティとして地域活性化を図るため、誘致開催する全国大会などの補助をします。

平成25年度の主な内容

- 全国大会等誘致開催補助金

財源内訳

市の負担額 200万円

問合せ 文化スポーツ課
☎0834-22-8624

地域の元気臨時交付金事業 (文化・体育施設整備事業)



文化会館

H25年度予算額 6億2,462万円

施設の安全で快適な利用を確保するため、国の補正予算を活用して、改修工事を行います。

平成25年度の主な内容

- 文化会館 3億6,671万円
- 美術博物館 9,024万円
- 体育施設 1億6,767万円

財源内訳

国の負担額 4億 830万円
市の負担額 2億1,632万円

問合せ 文化スポーツ課
☎0834-22-8417

徳山駅周辺整備事業



建設中の橋上駅舎

H25年度予算額 20億674万円

南北自由通路など中心市街地の活性化のための基盤整備を行います。

平成25年度の主な内容

- 南北自由通路・橋上駅舎の整備
- 南口駅前広場の整備
- 新駅ビルの設計

財源内訳

国の負担額 14億8,924万円
市の負担額 5億1,750万円
(うち借金 4億3,120万円)

問合せ 中心市街地整備課
☎0834-27-0070

中心市街地活性化事業



社会実験の様子

H25年度予算額 1,256万円

「歩いて楽しむまちづくり」を実現するため、官民連携のもと、中心市街地の活性化を図ります。

平成25年度の主な内容

- 歩行者優先道路化の検討
- タウンマネジメント推進事業補助金

財源内訳

国の負担額 726万円
市の負担額 530万円

問合せ 中心市街地整備課
☎0834-27-0070

ゾウ導入事業



ゾウ展示場イメージ

H25年度予算額 1億3,074万円

スリランカ国政府からのゾウ2頭の寄贈申し出を受けて、ゾウの導入をめざします。

平成25年度の主な内容

- 獣舎改修工事 ○輸送費、旅費など
- ゾウ贈呈式等開催交付金

財源内訳

市の負担額 8,474万円
基金繰入金 4,600万円
(うち寄附金 620万円)

問合せ 徳山動物園
☎0834-22-8640

動物園リニューアル事業



里のいきもの館イメージ

H25年度予算額 2億8,516万円

徳山動物園の第1工区(北ゾーン)の施設改修整備を行います。

平成25年度の主な内容

- 一次造成工事・駐車場改修工事など

財源内訳

国の負担額 1億3,275万円
市の負担額 1億5,241万円
(うち借金 1億1,940万円)

問合せ 動物園リニューアル推進室
☎0834-22-8150

中山間地域振興プロジェクト

離島活性化プロジェクト事業



H25年度予算額 626万円

人口減少や高齢化が著しい大津島地区において、地域コミュニティの再生や活性化に向けた取り組みを集中的に進めます。

平成25年度の主な内容

- 島おこし隊員の配置 2人
- 地域の夢プランの実践活動の支援

財源内訳

市の負担額 626万円

問合せ 中山間地域振興課
☎0834-34-3572

大道理地区拠点施設整備事業



大道理小学校

H25年度予算額 2,287万円

休校中の大道理小学校に支所・公民館機能を移し、地域コミュニティ団体などが活用できる拠点施設を整備します。

平成25年度の主な内容

- 実施設計
- 施設整備工事

財源内訳

県の負担額	1,067万円
市の負担額	1,220万円
(うち借金)	1,110万円)

問合せ 中山間地域振興課
☎0834-34-3572

体験交流施設大津島の郷管理運営事業



完成イメージ

H25年度予算額 2,001万円

4月に新たにオープンする「体験交流施設大津島の郷」において、大津島の地域資源を生かした研修や野外体験活動の場を提供します。

平成25年度の主な内容

- 宿泊研修棟 (100人宿泊可能)、体育館、野外広場、カッターボート4艇

財源内訳

市の負担額	1,851万円
施設使用料	150万円

問合せ 中山間地域振興課
☎0834-34-3572

中山間地域戦略プロジェクト事業



H25年度予算額 650万円

中山間地域のコミュニティの再生や活性化を図るため、地域づくり団体の自主的な取り組みを支援します。

平成25年度の主な内容

- 地域づくり団体等への補助金
- 地域おこし協力隊員の配置 (大道理地区 1人)

財源内訳

市の負担額 650万円

問合せ 中山間地域振興課
☎0834-34-3572

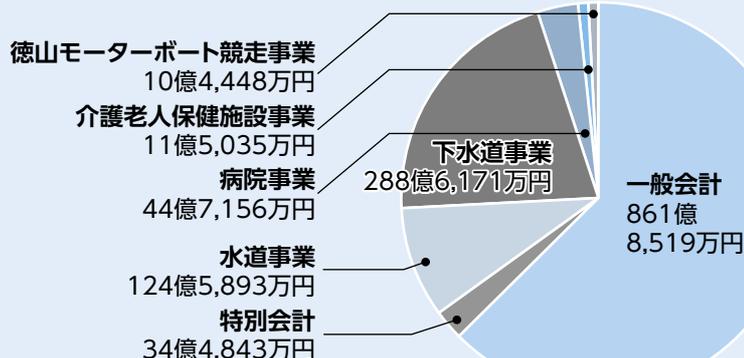
借入金(市債)の状況

○平成25年度末借入金残高(全会計)
… 1,376億2,065万円



その年に使うお金は、同じ年で得る収入(市税や地方交付税など)で賄うことが原則ですが、多額の費用を必要とする公共事業は通常の収入だけで実施することが困難です。また、公共施設

は長年にわたって利用されることから、世代間の費用負担の公平も考える必要があります。こうしたことから、自治体では、公共事業などを行うときに、借入れをすることが認められています。



中山間地域振興プロジェクト

離島航路対策事業



H25年度予算額 8,627万円

安定的な離島航路を維持確保するため、運営費を補助します。

平成25年度の主な内容

- 離島航路運営費補助金

財源内訳

県の負担額	6,441万円
市の負担額	2,186万円

問合せ 生活安全課
☎0834-22-8385

地方バス路線維持対策事業



H25年度予算額 1億1,842万円

地域住民の生活上の交通手段であるバス路線を維持確保するため、運営費を補助します。

平成25年度の主な内容

- バス路線維持対策費補助金

財源内訳

県の負担額	2,569万円
市の負担額	9,273万円
(うち借金)	400万円)

問合せ 生活安全課
☎0834-22-8385

生活交通活性化事業



乗合タクシー(ふれあい号)

H25年度予算額 2,384万円

路線バスの維持確保、新たな交通システムの導入により市民サービスの向上を図ります。

平成25年度の主な内容

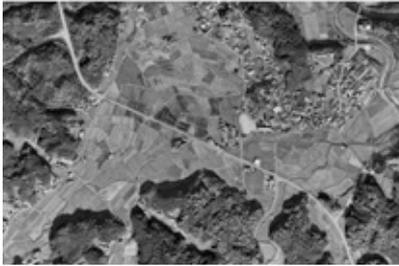
- 鹿野地域等乗合タクシー運行委託料
- 大津島生活交通運行委託料

財源内訳

県の負担額	346万円
市の負担額	2,038万円
(うち借金)	1,330万円)

問合せ 生活安全課
☎0834-22-8385

経営体育成基盤整備調査事業



長穂中央地区

H25年度予算額 1,110万円

将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成するための調査を行います。

平成25年度の主な内容

- 地形図作成
- 経営体育成促進業務

財源内訳

県の負担額	550万円
市の負担額	560万円

問合せ 農林課
☎0834-22-8361

鳥獣被害防止対策事業



H25年度予算額 1,145万円

鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の捕獲・防護対策を行います。

平成25年度の主な内容

- 捕獲委託
- モンキードッグ育成支援
- 捕獲対策事業補助金
- 被害防止施設等整備補助金
- 有害鳥獣買上金

財源内訳

市の負担額	1,145万円
-------	---------

問合せ 有害鳥獣対策室
☎0834-22-8151

合併処理浄化槽整備推進事業



H25年度予算額 1億8,524万円

生活排水による汚濁を防ぎ、水質保全を図るため、下水道認可区域外における合併処理浄化槽設置費の一部を助成します。

平成25年度の主な内容

- 合併処理浄化槽設置費への補助

財源内訳

国の負担額	3,100万円
市の負担額	1億5,424万円
(うち借金)	690万円)

問合せ 環境政策課
☎0834-22-8322

産業活性化・活力創造プロジェクト

中心市街地商業活性化事業



H25年度予算額 1,250万円

中心市街地商業の活性化を図るため、市民団体が行うイベントなどに補助します。

平成25年度の主な内容

- まち輝き活動団体育成事業費補助金
- 中心市街地商業活性化補助金

財源内訳

市の負担額 1,250万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

産業等活性化推進事業 (まちなかオフィス立地促進事業補助金)



H25年度予算額 350万円

中心市街地に事業所を新規開設する場合、その事業所の運営や雇用の創出に対して補助します。

平成25年度の主な内容

- まちなかオフィス立地促進事業補助金

財源内訳

市の負担額 350万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

地域総合整備資金貸付事業



液化水素製造施設

H25年度予算額 2億5,500万円

地域振興に資する企業活動などに対し、地域総合整備財団のふるさと融資を活用し、貸し付けを行います。

平成25年度の主な内容

- 山口リキッドハイドロジェン液化水素製造施設整備事業
- 徳山医師会病院新棟建設事業

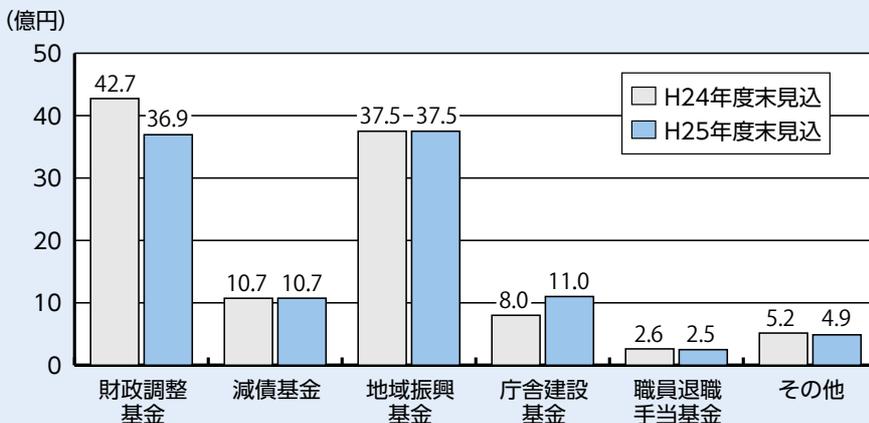
財源内訳

市の負担額 2億5,500万円
(うち借金 2億5,500万円)

問合せ 政策企画課
☎0834-22-8478

基金(貯金)の状況

○平成25年度末一般会計基金残高見込み … 103億5,643万円



- 財政調整基金は、市のいわば貯金にあたるお金で、使い道は制限されません。
- 減債基金は、将来の公債費の支払いに備えるためのお金です。

※ その他は、国際交流基金、ふるさと周南応援基金、交通安全基金、住福燃料記念文庫基金、中野四熊飲料水供給施設基金、小野・花河原飲料水供給施設基金、過疎地域自立促進基金、ぞうさんの夢基金を合算して計上しています。

産業活性化・活力創造プロジェクト

商工振興事業（やまぐち総合ビジネスメッセ開催費負担金）



ビジネスメッセの様子

H25年度予算額 400万円

総合産業イベント「やまぐち総合ビジネスメッセ」の開催費の一部を負担します。

平成25年度の主な内容

- 会期：10月25日・26日
- 開催場所：キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター

財源内訳

市の負担額 400万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

農産物産地化・安定出荷支援事業



H25年度予算額 250万円

特定農産物目の産地化をすすめ、農業経営の複合化、安定化を図るため、ビニールハウスの整備や種苗の購入費用の一部を補助します。

平成25年度の主な内容

- 農産物安定出荷支援事業費補助金
- 農産物産地化支援事業費補助金

財源内訳

市の負担額 250万円

問合せ 農林課
☎0834-22-8356

労働者福祉対策事業



H25年度予算額 1,647万円

近鉄松下百貨店閉鎖などの離職者対策として、離職者緊急対策資金預託金を確保します。

平成25年度の主な内容

- 離職者緊急対策資金預託金

財源内訳

市の負担額 174万円
その他 1,473万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

地産地消促進事業



H25年度予算額 38万円

「地産地消促進計画」に基づき、安心・安全な地元農産物の供給と地産地消を推進します。

平成25年度の主な内容

- 推進店認証プレート・のぼり作製
- 料理教室

財源内訳

市の負担額 38万円

問合せ 農林課
☎0834-22-8356

水産業振興施設整備事業



畜養施設建設予定地

H25年度予算額 4,500万円

水揚げされた活魚の出荷調整と道の駅への安定供給のための活魚槽の設置費用を補助します。

平成25年度の主な内容

- 施設整備
- 水産業振興施設整備費補助金

財源内訳

市の負担額 4,500万円

問合せ 水産課
☎0834-22-8366

商店街活性化対策事業（周南市プレミアム付市内共通商品券発行事業費補助金）



商品券見本

H25年度予算額 3,000万円

市内消費の活性化するため、プレミアム付商品券発行事業に対し補助します。

平成25年度の主な内容

- 周南市プレミアム付市内共通商品券発行事業費補助金

財源内訳

市の負担額 3,000万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

財政健全化プロジェクト

行政改革関係費



H25年度予算額 152万円

行財政改革大綱実施計画の着実な推進を図ります。

平成25年度の主な内容

- 周南市版マネジメントシステムの導入
- 公共施設再配置計画策定に向けた取り組み
- 第三セクター等経営評価検討委員会の開催

財源内訳

市の負担額 152万円

問合せ 行政改革推進室
☎0834-22-8202

行政評価推進事業



H25年度予算額 19万円

周南市まちづくり総合計画に基づき実施する事務事業の効率的、効果的な推進を図るため、行政評価を行います。

平成25年度の主な内容

- 平成24年度行政評価結果の公表
- 平成25年度行政評価の実施
- 議会が実施する行政評価との連携

財源内訳

市の負担額 19万円

問合せ 行政改革推進室
☎0834-22-8202

固定資産評価替事業（航空写真撮影・デジタル化の整備更新）



航空写真

H25年度予算額 2,422万円

航空写真撮影・デジタル化により課税対象を把握し、適正な課税を進めます。

平成25年度の主な内容

- 航空写真撮影・デジタル図面作成業務の委託

財源内訳

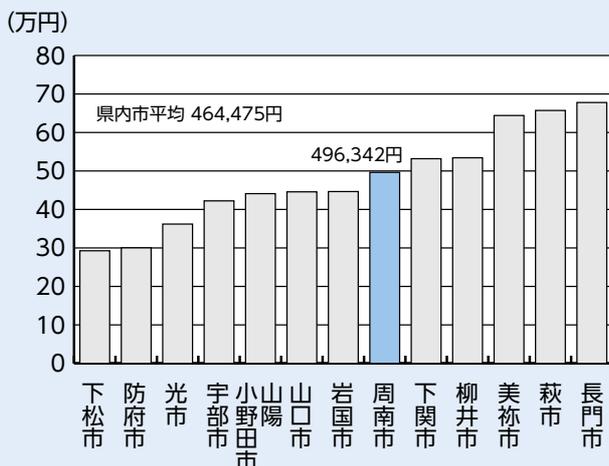
市の負担額 2,422万円

問合せ 課税課
☎0834-22-8275

■ 人口1人あたりの地方債現在高（平成23年度決算）

本市の市民の1人当たりの借金にあたる地方債現在高は、県内市の第8位と中位にあります。

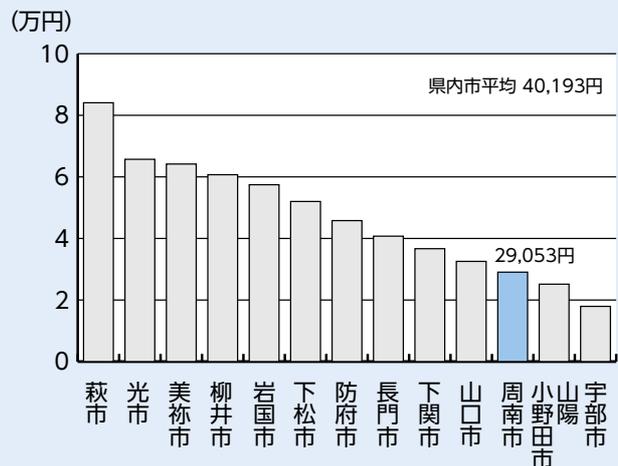
今後も、合併特例債や臨時財政対策債が増加しますが、いずれも交付税措置のある有利な地方債で、実質的な負担増とはならない見込みです。



■ 人口1人あたりの基金現在高（平成23年度決算）

本市の市民の1人当たりの貯金にあたる基金現在高(財政調整基金と減債基金)は、県内市の第11位と下位にあります。

今後も、将来の財政運営のため、増やしていく必要があります。



その他の重点プロジェクト

桜田中学校屋体建設事業



桜田中屋体イメージ

H25年度予算額 2億2,328万円

生徒の教育環境の改善を図るとともに、地域のスポーツ振興や防災拠点づくりを目的に、老朽化した体育館を改築します。

平成25年度の主な内容

○屋体建設工事

財源内訳

国の負担額	4,725万円
市の負担額	1億7,603万円
(うち借金)	1億7,240万円)

問合せ 教育政策課
☎0834-22-8533

菊川中学校校舎建設事業



現在の菊川中学校校舎

H25年度予算額 9,551万円

生徒の教育環境を改善するため、老朽化した校舎を改築します。

平成25年度の主な内容

○校舎建設工事

財源内訳

国の負担額	841万円
市の負担額	8,710万円
(うち借金)	6,520万円)

問合せ 教育政策課
☎0834-22-8533

熊毛中学校屋体建設事業



現在の熊毛中学校屋体

H25年度予算額 1億7,382万円

生徒の教育環境の改善を図るとともに、地域のスポーツ振興や防災拠点づくりを目的に、老朽化した体育館を改築します。

平成25年度の主な内容

○屋体建設工事

財源内訳

国の負担額	2,616万円
市の負担額	1億4,766万円
(うち借金)	1億3,650万円)

問合せ 教育政策課
☎0834-22-8533

(仮称) 熊毛学校給食センター建設事業



完成イメージ

H25年度予算額 5,920万円

安全で安心な給食が提供できる環境を整えるため、(仮称)熊毛学校給食センターを建設します。

平成25年度の主な内容

○屋外付帯工事

財源内訳

市の負担額	5,920万円
(うち借金)	1,960万円)

問合せ 学校給食課
☎0834-22-8418

美術博物館特別展覧会 〔茶の風景〕出光美術館名品展



展覧会の様子

H25年度予算額 1,500万円

国内外屈指の質と量を誇る出光美術館から、茶道具を中心に紹介する特別展覧会を開催します。

平成25年度の主な内容

○会期：6月7日～7月21日

財源内訳

市の負担額	978万円
その他	522万円

問合せ 文化スポーツ課
☎0834-22-8622

子ども・子育て支援事業計画策定事業



H25年度予算額 327万円

子育て支援のため、平成27年度を初年度とする「子ども・子育て支援事業計画」の策定を行います。

平成25年度の主な内容

○ニーズ調査と分析

財源内訳

県の負担額	327万円
-------	-------

問合せ こども家庭課
☎0834-22-8457

その他の重点プロジェクト

ごみ対策推進事業 (ごみの分け出しアプリシステム)



ごみカレンダーアプリ

H25年度予算額 50万円

スマートフォンを利用して、ごみ出し日と分別方法が確認できるアプリケーションを提供することにより、市民サービスを向上させます。

平成25年度の主な内容

○ごみの分け出しアプリシステム 使用料

財源内訳

市の負担額 50万円

問合せ リサイクル推進課
☎0834-61-0303

食育推進事業 (第2次周南市食育推進計画の策定)



H25年度予算額 294万円

本市の食育の指針となる第2次周南市食育推進計画（仮称）“しゅうなん食の「わ」プラン”を策定します。

平成25年度の主な内容

○食育推進計画策定業務の委託

財源内訳

市の負担額 294万円

問合せ 健康増進課
☎0834-22-8553

公用車管理事業（電気自動車導入）



電気自動車

H25年度予算額 109万円

二酸化炭素排出削減を普及啓発するため、公用車に電気自動車を導入します。

平成25年度の主な内容

○電気自動車リース 3台

財源内訳

市の負担額 109万円

問合せ 総務課
☎0834-22-8261

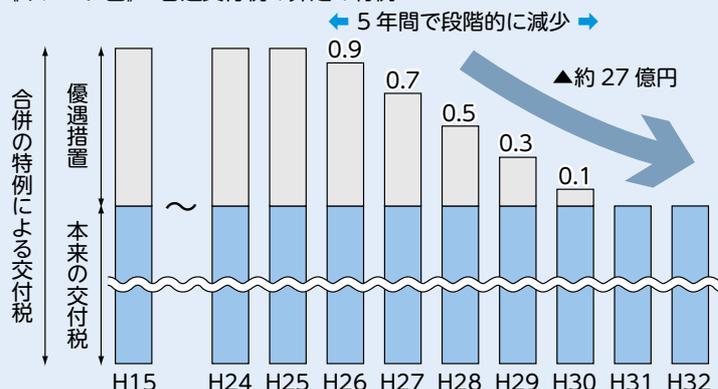
■ 普通交付税の減少

普通交付税は、合併年度とこれに続く15年間について優遇措置（平成24年度では約27億円）がありますが、26年度から段階的に縮小され、31年度にはなくなります。

そのため、健全財政推進計画に定めた市税などの歳入の確保と施策・事務事業の見直しなど歳出の抑制に取り組みます。



《イメージ図》 普通交付税の算定の特例



土地区画整理事業



久米中央地区(平成25年2月撮影)

H25年度予算額 23億7,715万円

都市計画道路を中心に、公共施設の整備や宅地造成などを行います。

平成25年度の主な内容

○久米中央地区
○富田西部第一地区

財源内訳

国の負担額 3億4,160万円
市の負担額 20億3,555万円
(うち借入金 18億9,910万円)

問合せ 区画整理課
☎0834-22-8439

問合せ 財務課財政担当 ☎0834-22-8237